

県 内 経 済 概 況

2012年10月

2012年11月 8日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	×
3か月後の景気		▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×
生産活動		●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×	×	×	●	●	●	●	▲	×	▲	×	×
個人消費		×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×
民間設備投資		×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
住宅投資		▲	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
公共投資		×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

【県内主要経済指標】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●
実収入	前年比	●	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
家計消費支出	前年比	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新規求人倍率	季調済・前月比	●	×	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
常用雇用指數	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
所定外労働時間指數	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
常用労働者の賃金指數	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・今月は特にありません。

1. 概況…足踏み状態から後退局面へ移行しあげている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、水準は「電気機械」や「窯業・土石」「化学」などで高いものの、「鉄鋼」や「織維」「食料品」「その他」などで低く、前月に比べると「一般機械」や「電気機械」などで上昇したものの、「精密機械」や「食料品」「その他」などで低下し、全体の前年比と前月比はともにマイナスとなり、伸び悩んでいる。

需要面をみると、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は「鉱工業用」が低水準にとどまったものの、「商業用」と「サービス業用」が高水準で推移したため、全体では大幅のプラスとなった。また、新設住宅着工戸数は「持家」が再びプラス、「貸家」は3か月ぶりのプラス、「分譲住宅」も3か月連続の大幅増となったため、全体では前月に続きプラスかつ大幅の増加となった。一方、大型店売上高はウェートの高い飲食料品をはじめ家電機器や衣料品、家庭用品などすべての品目で前年を下回ったため、全店ベースでは再びマイナス、既存店ベースでも6か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる。また、普通・小型乗用車の新車登録・販売台数は9月21日のエコカー補助金終了後の反動減から13か月ぶりのマイナスとなった。ただ、軽乗用車は伸び率こそ鈍化したものの12か月連続で前年を上回っている。さらに、公共工事の請負件数と金額は前月に続きともに前年を下回っている。このような状況下、雇用情勢をみると、有効求人倍率は再び前月比低下し、全国レベルを17か月連続で下回り、新規求人数も11か月ぶりのマイナスになるなど、再び悪化の兆しがみられる。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、弱含みの動きが強まり、足踏み状態から後退局面へ移行しあげているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、自動車関連での生産調整は徐々に終了すると見込まれ、スマートフォンやタブレットといった高機能情報端末機器関連、省エネや節電、新エネ関連などの内需関連業種は引き続き堅調に推移するとみられるが、外需関連業種で日中関係の悪化に伴う中国向けの生産縮小をはじめ、円高の長期化に伴う輸出関連の減産、欧州経済の停滞、新興国経済の減速が見込まれるため、全体的には一層の伸び悩みが懸念される。

需要面では、個人消費は、エコカー・軽乗用車の販売は底堅く、節電機能を前面に出した家電機器やスマートフォンなどの高機能情報端末機器は堅調に推移するとみられるが、景気減速に伴う家計所得の減少や雇用環境の悪化などから、総じて弱含みの状態が続くものと思われる。また、民間設備や新設住宅着工、公共工事などの投資関連では、省エネや節電、新エネ設備関連、耐震工事関連に加え、消費税増税前の駆け込み需要に伴う動きも一部で出てこようが、企業業績の悪化、景気の先行き不透明感などから、全体的な投資マインドは盛り上がりに欠け、慎重な動きが続くものと考えられる。

したがって、今後の県内景気は全体に弱含みの動きが一層強まり、後退局面に入るものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の前年比と前月比は、ともにマイナス

2012年8月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が93.4、前年同月比-5.4%と、再び前年を下回り、「季節調整済指数」は99.0、前月比-2.8%で、前月に続きマイナスとなった。また、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(7月)は101.1、前月比-0.5%で3か月連続のマイナスとなっている。

業種別(中分類)に8月の季調済指数をみると、水準が高いのは「電気機械」や「窯業・土石」「化学」などで、逆に「鉄鋼」や「繊維」「食料品」「その他」などは低い。また、前月に比べると、「一般機械」や「電気機械」などは上昇したが、「精密機械」「食料品」「その他」などは低下した。

「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月連続で前年を下回り、在庫は14か月連続で前年を上回っているものの伸び率は鈍化した。在庫循環図では“意図せざる在庫増加局面”から“在庫調整局面”に向かっている。今後の動向が注目される。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は13か月ぶりのマイナス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.5、前年同月比は+0.3%、前月比は+0.3%となり、7か月ぶりに前年比、前月比ともにプラスとなった。「可処分所得(同)」は5か月連続で前年を上回り(前年同月比+11.2%)、「家計消費支出(同)」も大幅のプラスとなった(同+11.5%)。なお、「毎月勤労統計調査」における8月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は82.4、同一-3.4%で、前月に続きマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、9月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は92店舗)」は前年同月比-3.0%で再びマイナスとなった。品目別では、ウェートの高い「飲食料品」が4か月連続で前年を下回っている(同一-3.1%)のをはじめ、「家電機器」は14か月連続かつ大幅のマイナス(同一-12.5%)、「身の回り品」も6か月連続のマイナス(同一-6.3%)、「衣料品」(同一-4.7%)や「家庭用品」(同一-1.1%)、「その他の商品」(同一-0.8%)も再びマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も6か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(同一-3.4%)。

9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,449台、前年同月比-18.6%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,519台、同一-16.0%)とともに前年を大きく下回り、2車種合計では昨年8月以来13か月ぶりのマイナスとなった(2,968台、同一-17.3%)。これは、9月21日のエコカー補助金終了後の反動減によるものとみられる。一方、「軽乗用車」は12か月連続のプラス(1,866台、同+8.1%)となり、伸び率は鈍化したものの高水準が続いている。低燃費に加え、税金等の維持費用や車両価格の安さが好調の要因と考えられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、再び大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(9月)は81,554m²、前年同月比+197.0%で、再び大幅のプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」は低水準にとどまったものの、「商業用」と「サービス業用」が高水準かつ大幅のプラスとなった(「鉱工業用」:8,385m²、同+7.2%、「商業用」:54,086m²、同+792.7%、「サービス業用」:19,083m²、同+40.5%)。

9月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」は前月に続き前年を下回った(86台、同一-13.1%)ものの、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は前年比プラス(206台、同+10.8%)が続いているため、2車種合計では9か月連続のプラス(292台、同+2.5%)となった。ただ、伸び率は縮小している。

新設住宅着工…前年比大幅のプラス

9月の「新設住宅着工戸数」は826戸、前年同月比+44.9%で、前月に続きプラスかつ大幅の増加となった。種類別でみると、「持家」は432戸、同+7.7%で再びプラス、「貸家」も194戸、同+110.9%で3か月ぶりの大幅プラスとなった。さらに、「分譲住宅」は183戸、同+137.7%で3か月連続の大幅増となった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を大きく上回り（120戸、前年差+43戸）、「分譲マンション」も前月に続き高水準となった（63戸、同+63戸）。なお、給与住宅は17戸だった。

公共工事…前月に続き件数、金額ともにマイナス

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、283件（前年同月比-18.2%）、約86億円（同-26.1%）で、前月に続き件数、金額ともに前年を下回っている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」（約45億円、同-11.6%）、「市町村」（約36億円、同+19.3%）、「国」（約4億円、同-79.3%）、「独立行政法人」（約1億円、同-90.7%）、「その他」（約1億円、同-88.9%）。

雇用…「有効求人倍率」は再び前月比低下し、全国レベルを17か月連続で下回る

9月の「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は1.00倍で、前月に比べ低下（-0.06ポイント）、「有効求人倍率（同）」も0.66倍で、再び前月比低下（同-0.01ポイント）した。全国レベル（0.81倍）を17か月連続で下回っている（-0.15ポイント）。

産業別の「新規求人倍率」をみると、「医療・福祉」が再びプラスとなり（1,460人、同+12.7%）、「サービス業」は8か月連続（1,276人、同+28.5%）、「卸売業、小売業」は4か月連続（946人、同+23.7%）、「建設業」も10か月連続で前年を上回っているものの（453人、同+28.3%）、「製造業」が再び大幅のマイナスとなったため（1,147人、同-30.4%）、産業計では11か月ぶりのマイナスとなった（7,661人、同-0.8%）。今後の動向が注目される。

常用雇用指数（事業所規模30人以上、2010年=100）は、8月101.1、同-0.6%で、7か月連続のマイナスとなっている。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は110.0、同+7.2%と、前月に続きプラスとなった。

倒産…件数は3か月ぶりの二ケタで、大型倒産が発生

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる10月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件（前年差+3件）で、3か月ぶりの二ケタとなり、負債総額は約5,131百万円（同+4,297百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）が1件発生したため、前年を大きく上回った。

業種別では「建設業」が6件、「卸売業」「サービス業他」が各2件、「製造業」「小売業」「運輸業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が10件、「既往のシワ寄せ」が2件、「設備投資過大」が1件。資本金別では13件のうち3件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前年比と前月比は、ともにマイナス

2012年8月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が93.4、前年同月比-5.4%と、再び前年を下回り、「季節調整済指数」は99.0、前月比-2.8%で、前月に続きマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。また、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(7月)は101.1、前月比-0.5%で3か月連続のマイナスとなっている(図2)。

図1 鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2005年=100)

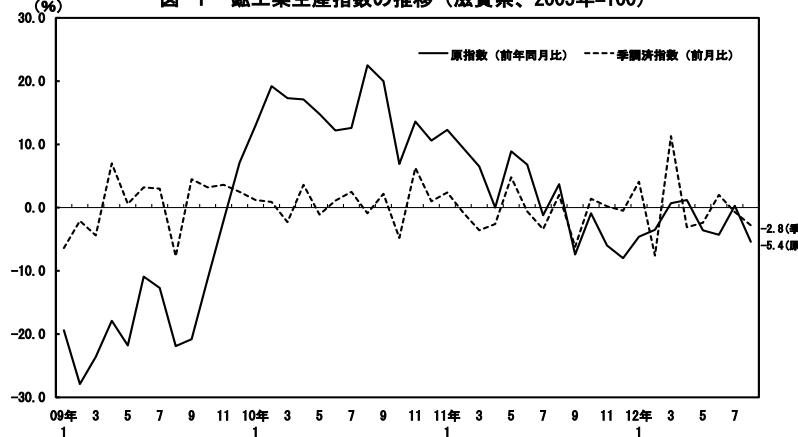
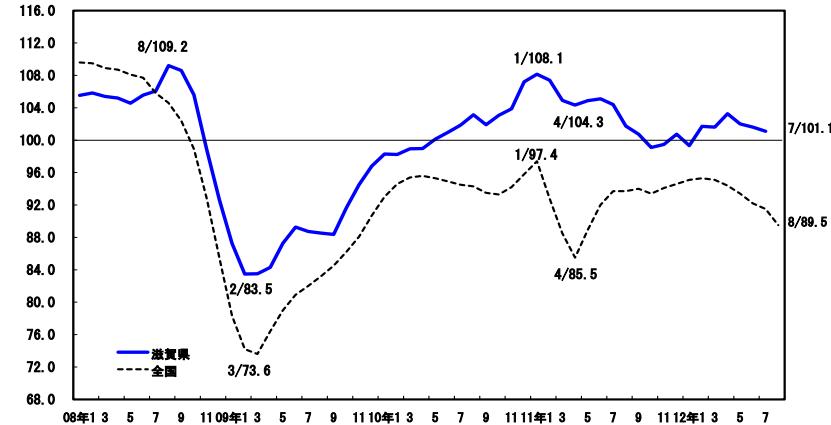


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、2005年=100)



業種別(中分類)に8月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「化学」(136.7、前月比-4.2%)や「窯業・土石」(112.4、同+2.3%)、「電気機械」(110.8、同+8.8%)などで、逆に「その他」(39.5、同-10.6%)や「鉄鋼」(74.5、同-6.8%)、「食料品」(77.4、同-20.9%)、「繊維」(78.7、同+3.1%)などは低い。

また、前月に比べると、「一般機械」(前月比+13.5%)や「電気機械」(同+8.8%)などは上昇したが、「食料品」(同一-20.9%)や「精密機械」(同-11.5%)、「その他」(同-10.6%)などは低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指標、2005年=100)

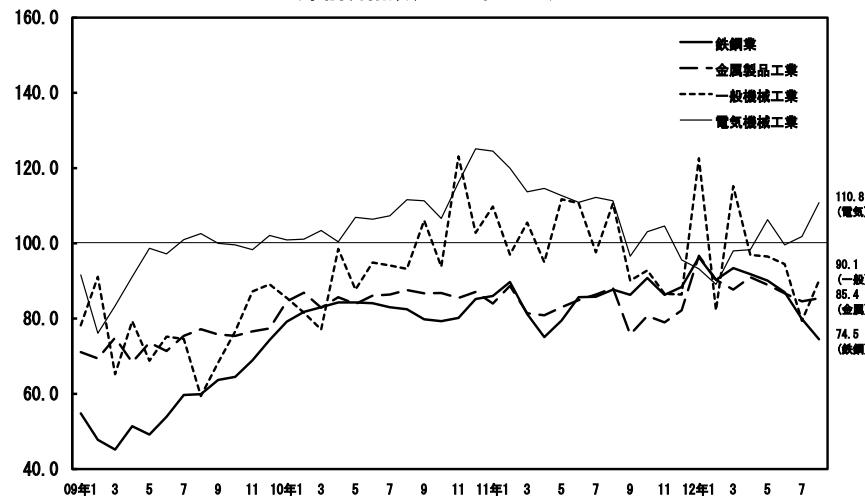


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指標、2005年=100)

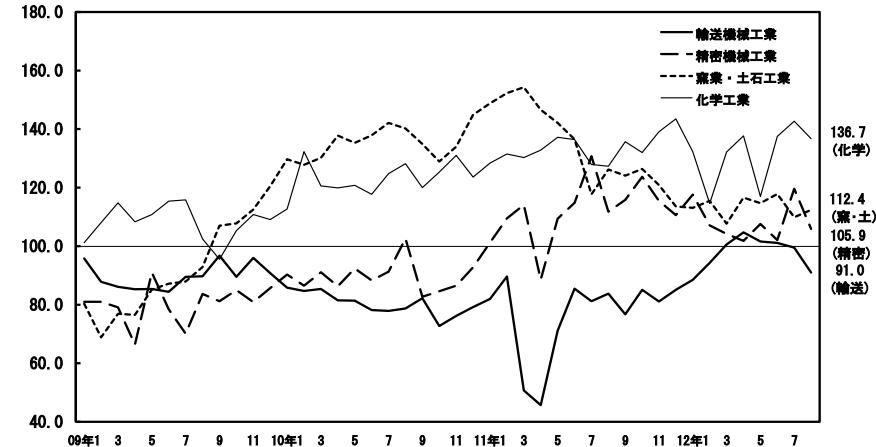
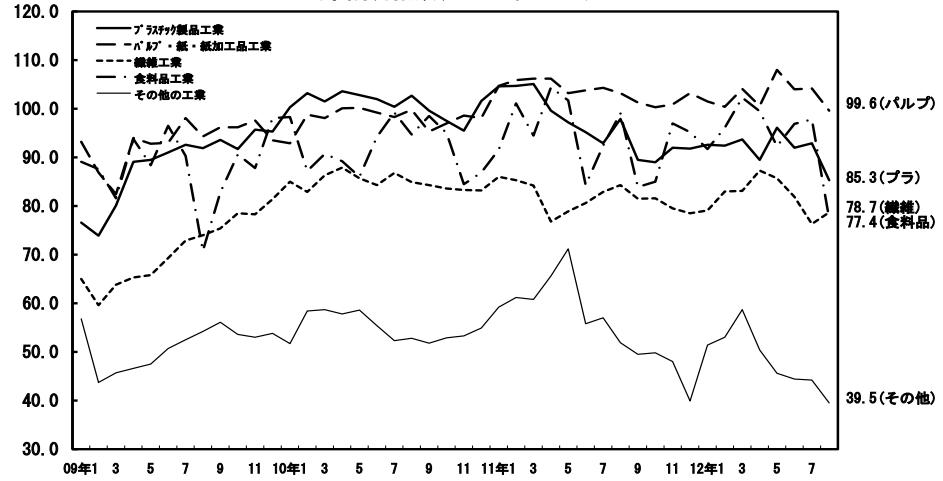
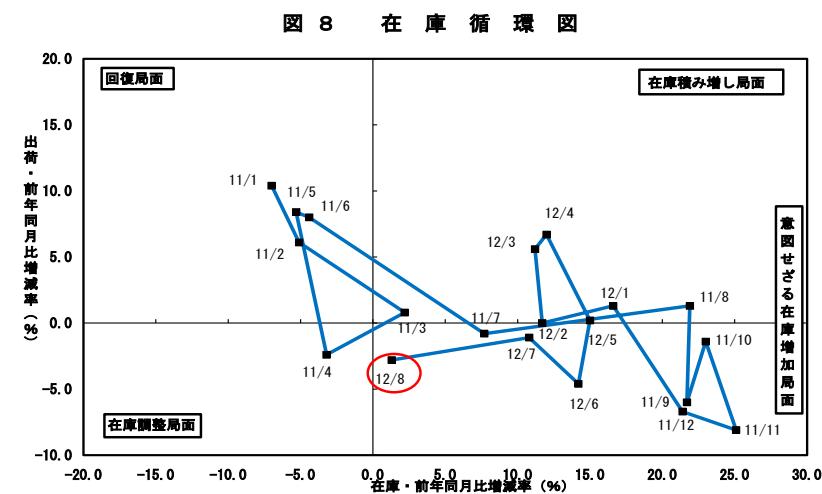
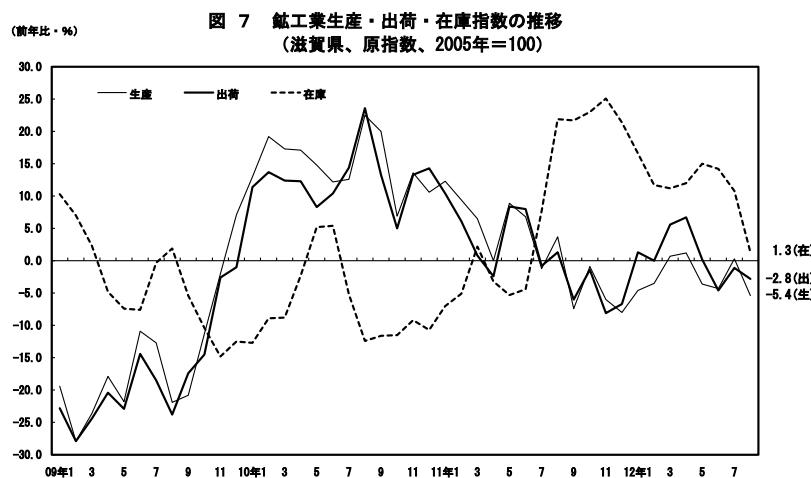


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指標、2005年=100)



8月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は3か月連続で前年を下回り（原指数94.4、前年同月比-2.8%）、在庫は14か月連続で前年を上回っているものの伸び率は鈍化した（同99.3、同+1.3%）。在庫循環図では“意図せざる在庫増加局面”から“在庫調整局面”に向かっている（図8）。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は13か月ぶりのマイナス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.5、前年同月比は+0.3%、前月比は+0.3%となり、7か月ぶりに前年比、前月比ともにプラスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。穀類や家事用消耗品、洋服、保健医療用品・器具、自動車等関係費、教養娯楽用品、理美容用品などは前年比、前月比ともに上昇したが、菓子類や調理食品、家庭用耐久財、室内装備品、下着類、教養娯楽サービスなどは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比では+2.7%と引き続きプラス、前月比でも+0.8%と前月に続きプラスとなっている。

9月の「可処分所得(同)」は5か月連続で前年を上回り(前年同月比+11.2%)、「家計消費支出(同)」も大幅のプラスとなった(同+11.5%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、めん類や調味料、菓子類、家庭用耐久財、通信、補習教育、教養娯楽用耐久財、パック旅行費などの費用や交際費、仕送り金などは減少したが、乳卵類や生鮮果物、調理食品、外食、電気代、家事雑貨、洋服、シャツ・セーター類、下着類、保健医療サービス、交通、自動車等維持、授業料等、宿泊料などの費用は増加した。

なお、「毎月勤労統計調査」における8月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は82.4、同一-3.4%で、前月に続きマイナスとなった(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

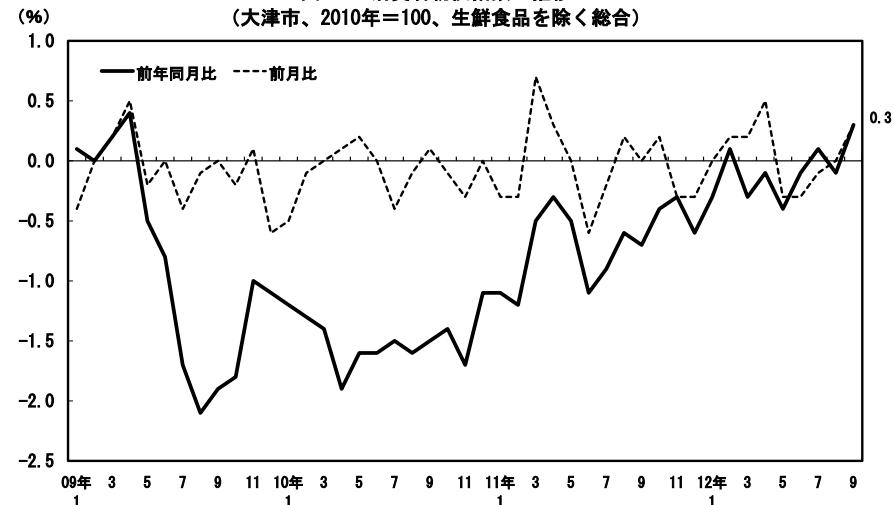
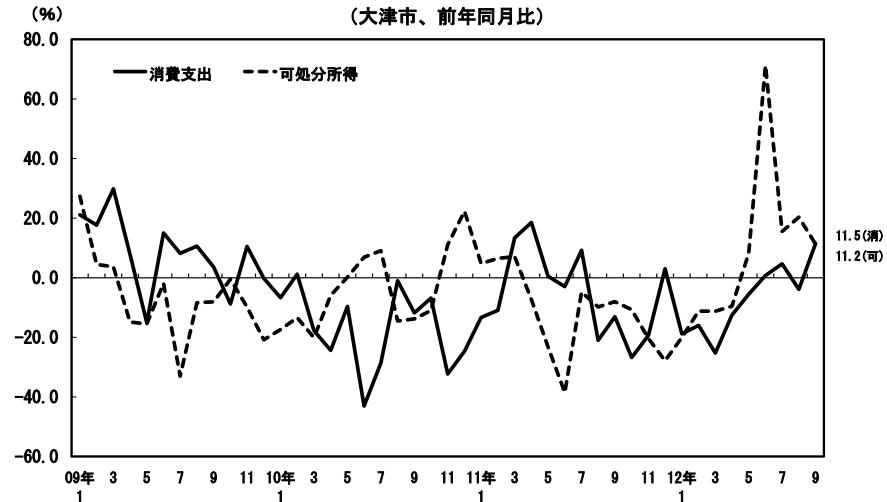
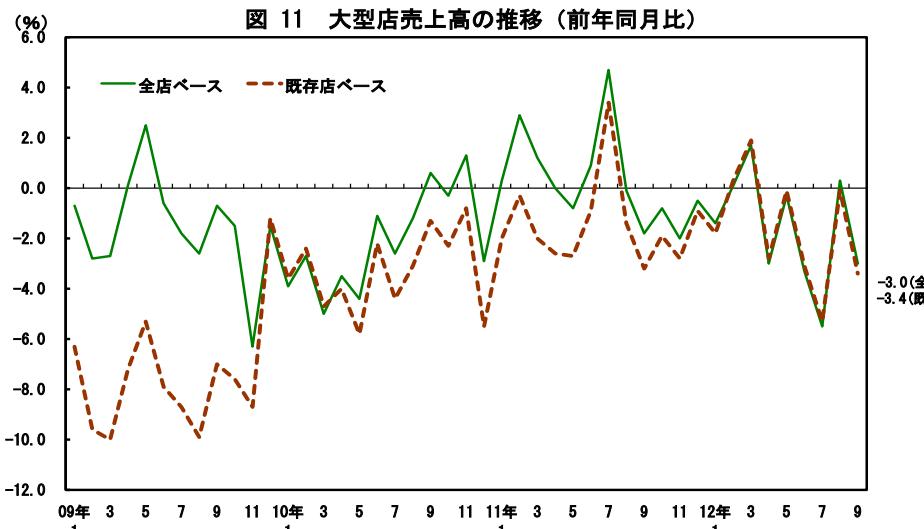


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)

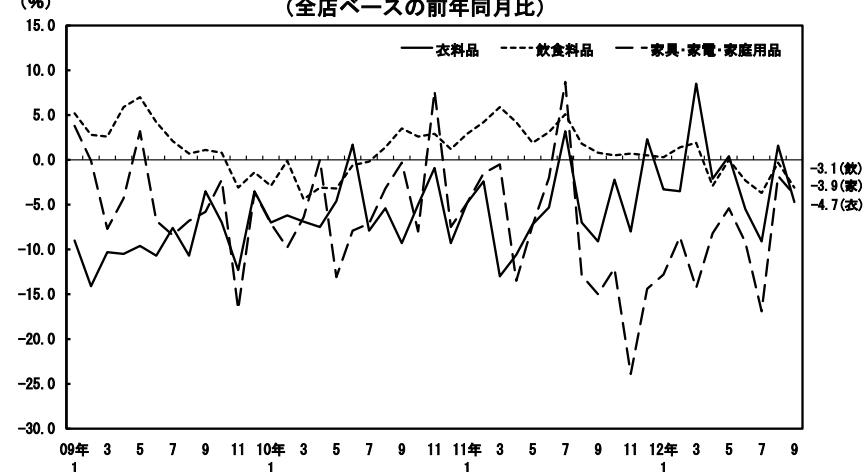


このような所得・消費環境のなか、9月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は92店舗)」は前年同月比-3.0%で再びマイナスとなった(図11、経済指標NO.2)。品目別では(図12-①)、ウエートの高い「飲食料品」が4か月連続で前年を下回っている(同一-3.1%)のをはじめ、「家電機器」は14か月連続かつ大幅のマイナス(同一-12.5%)、「身の回り品」も6か月連続のマイナス(同一-6.3%)、「衣料品」(同一-4.7%)や「家庭用品」(同一-1.1%)、「その他の商品」(同一-0.8%)も再びマイナスとなった。

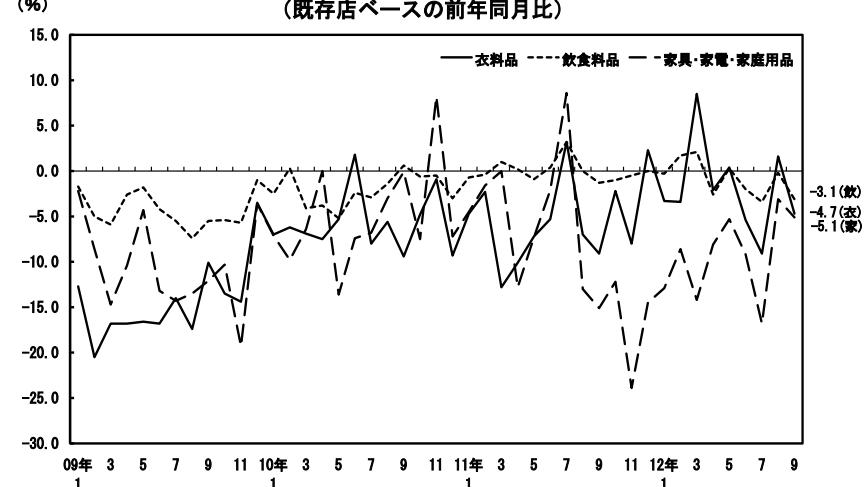
また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も6か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(同一-3.4%)(図11、図12-②、経済指標NO.2)。



**図 12-① 大型小売店の品目別販売額
(全店ベースの前年同月比)**



**図 12-② 大型小売店の品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)**



9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,449台、前年同月比-18.6%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,519台、同一-16.0%)とともに前年を大きく下回り、2車種合計では昨年8月以来13か月ぶりのマイナスとなった(2,968台、同一-17.3%)。これは、9月21日のエコカー補助金終了後の反動減によるものとみられる(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は12か月連続のプラス(1,866台、同+8.1%)となり、伸び率は鈍化したものの高水準が続いている(図13-②、経済指標NO.2)。低燃費に加え、税金等の維持費用や車両価格の安さが好調の要因と考えられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

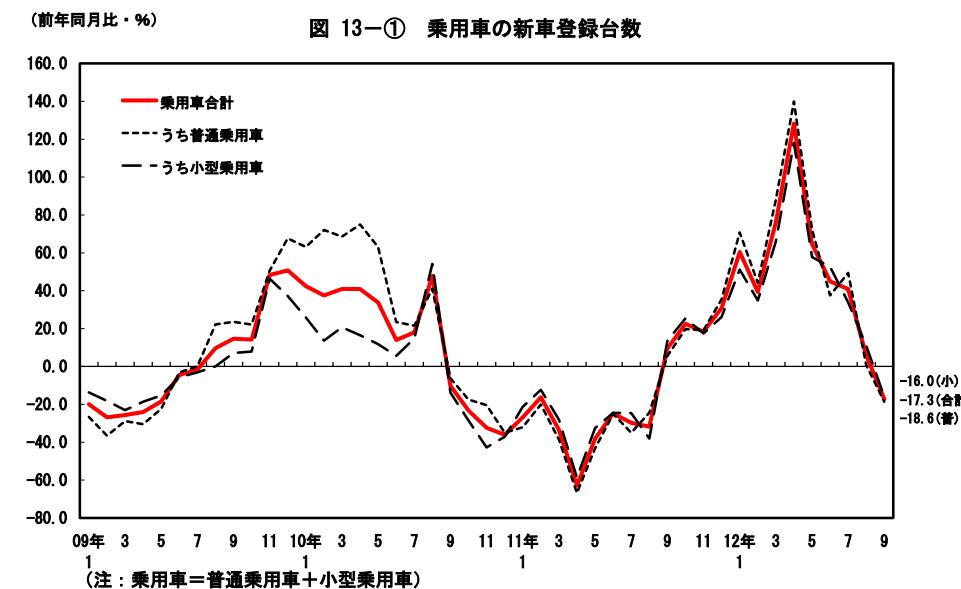


図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

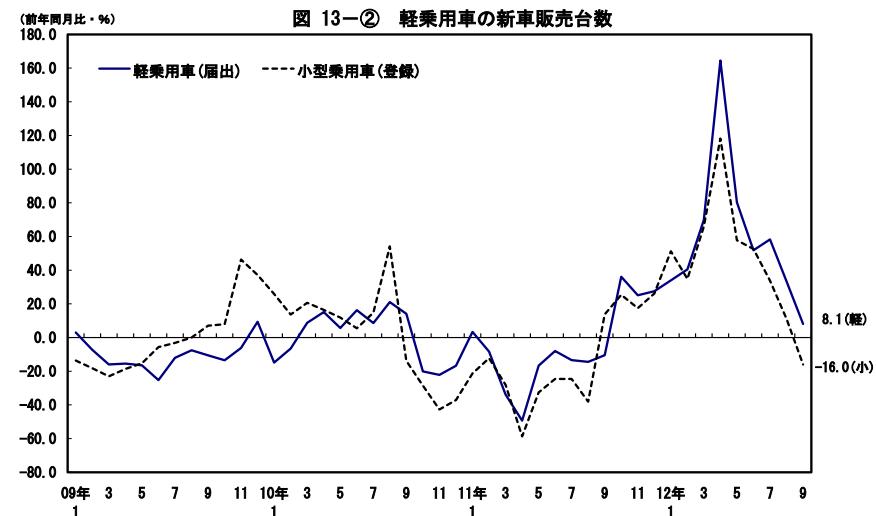
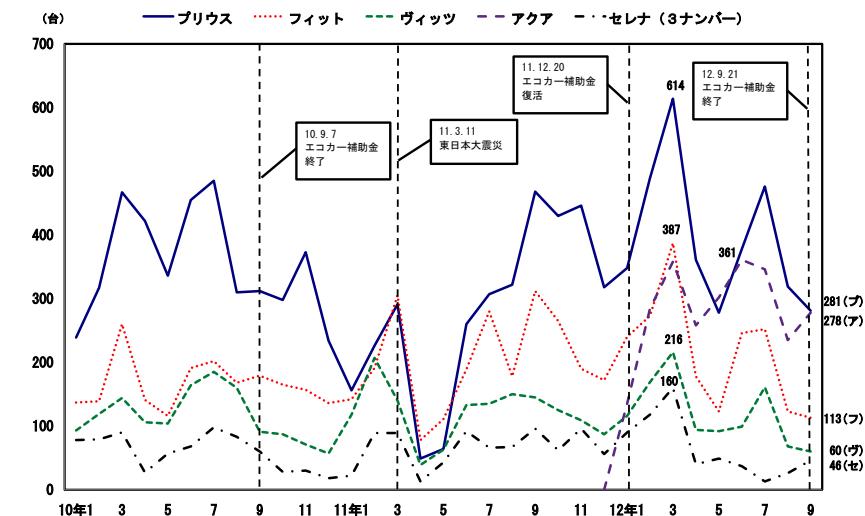


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、再び大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(9月)は81,554m²、前年同月比+197.0%で、再び大幅のプラスとなった(経済指標NO.3)。

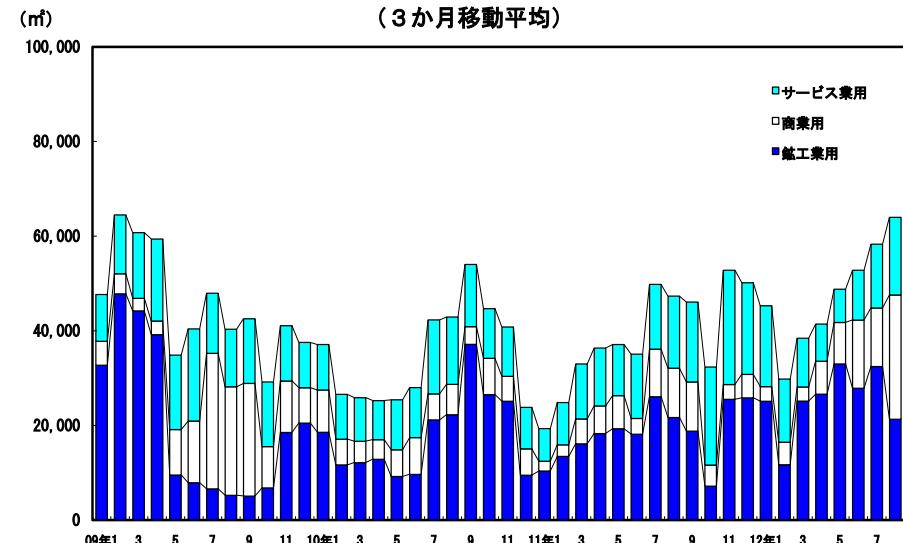
業種別にみると、「鉱工業用」は低水準にとどまったものの、「商業用」と「サービス業用」が高水準かつ大幅のプラスとなった(「鉱工業用」:8,385m²、同+7.2%、「商業用」:54,086m²、同+792.7%、「サービス業用」:19,083m²、同+40.5%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、8月は63,994m²、同+35.2%で10か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「商業用」26,253m²、同+152.1%、「鉱工業用」21,327m²、同-1.8%、「サービス業用」16,414m²、同+7.9%となった。

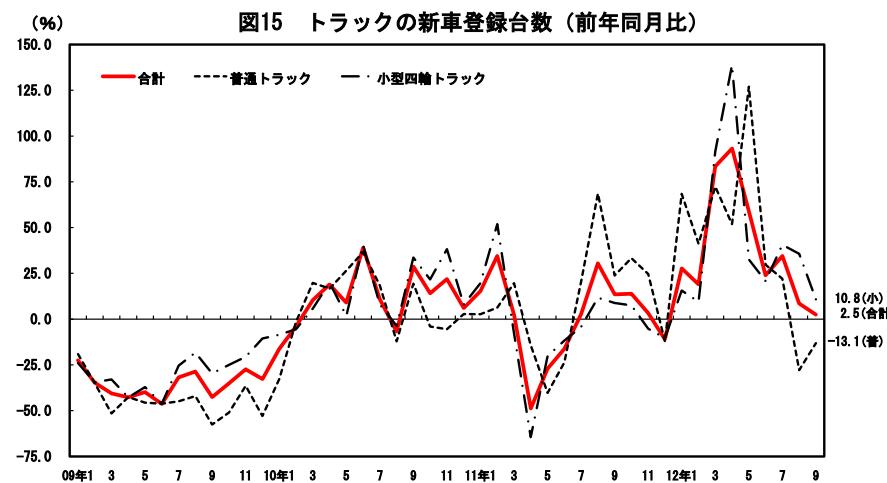
【9月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」:草津市(川重冷熱工業株)での工場の増築(3,080m²)
- (ロ) 「商業用」:竜王町(三井不動産建設株)でのアウトレット店舗の増築(47,703m²)
大津市(ネッツトヨタ滋賀株)での修理工場兼店舗の増築(3,003m²)
- (ハ) 「サービス業用」:湖南市(株)ベスト・ワンでのパチンコ店の新築(4,523m²)
多賀町((社)湖東会)での特別養護老人ホームの増築(1,845m²)
高島市((学)安曇川学園)での児童福祉施設の新築(1,419m²)
大津市(ケイアイ興業株)での事務所の新築(1,358m²)

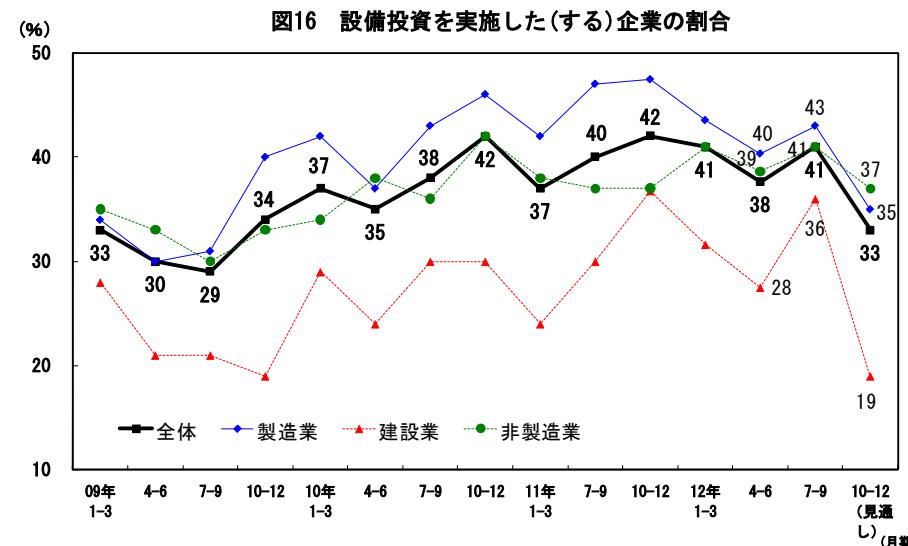
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



9月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」は前月に続き前年を下回った(86台、同-13.1%)ものの、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は前年比プラス(206台、同+10.8%)が続いているため、2車種合計では9か月連続のプラス(292台、同+2.5%)となった。ただ、伸び率は縮小している(図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数554社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(38%)から+3ポイントの41%と、再び4割台に戻った(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は4割台(43%)をキープし、非製造業は再び4割超(41%)、建設業も3割台(36%)に戻った。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(44%)が最も多く、「同設備の新規導入」(30%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(63%)、建設業では「OA機器の購入」(38%)、非製造業では「車両の購入」(43%)が最も多い。

設備投資実施(12/7-9月期)の主な内容(複数回答)									
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	44	30	6	23	6	29	23	13	5
製造業	63	45	4	26	4	18	14	9	6
建設業	19	6	6	16	6	31	38	16	9
非製造業	29	18	9	21	8	43	29	17	1

5. 新設住宅着工…前年比大幅のプラス

9月の「新設住宅着工戸数」は826戸、前年同月比+44.9%で、前月に続きプラスかつ大幅の増加となった（図17、経済指標NO. 4）。

種類別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は432戸、同+7.7%（大津市77戸、彦根市63戸、草津市44戸など）で再びプラス、「貸家」も194戸、同+110.9%（大津市38戸、彦根市31戸など）で3か月ぶりの大幅プラスとなった。さらに、「分譲住宅」は183戸、同+137.7%（守山市69戸、大津市50戸など）で3か月連続の大幅増となった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を大きく上回り（120戸、前年差+43戸）、「分譲マンション」も前月に続き高水準となった（63戸、同+63戸）（図19、図20）。また、9月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：306戸／同新規供給戸数累計：371戸）は82.5%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている（参考：近畿全体では72.6%）。なお、給与住宅は17戸だった。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

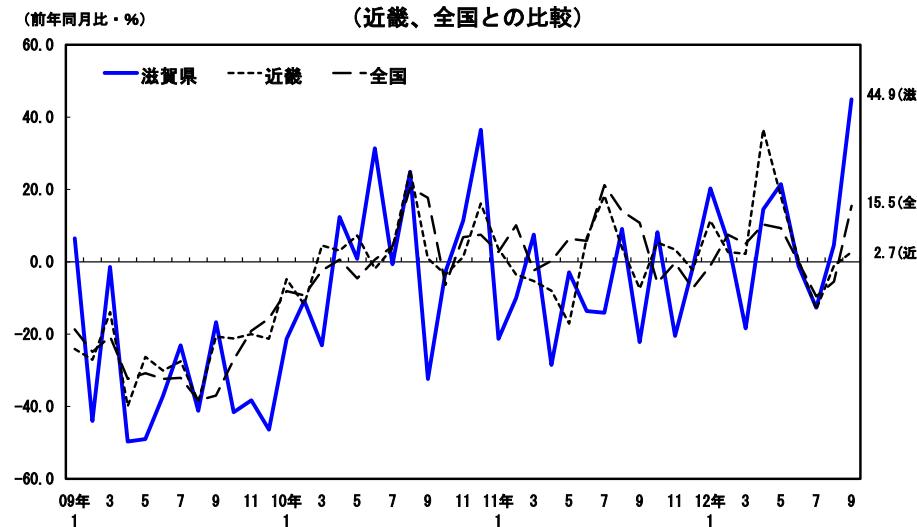


図 18 新設住宅着工戸数（種類別）

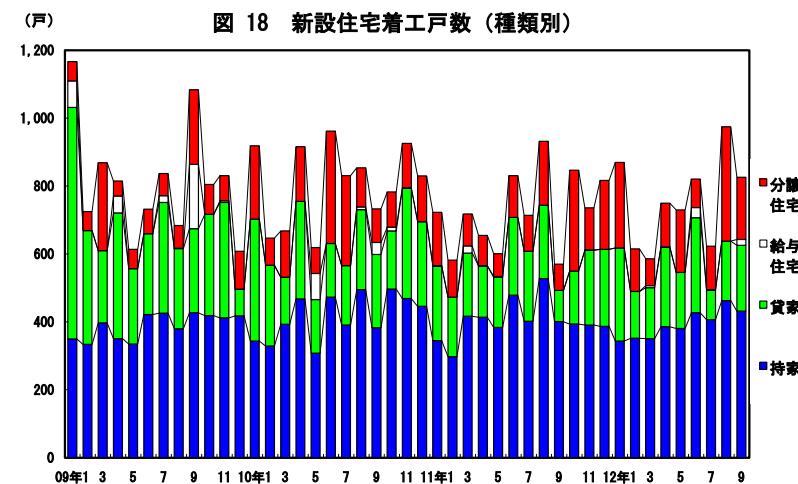


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

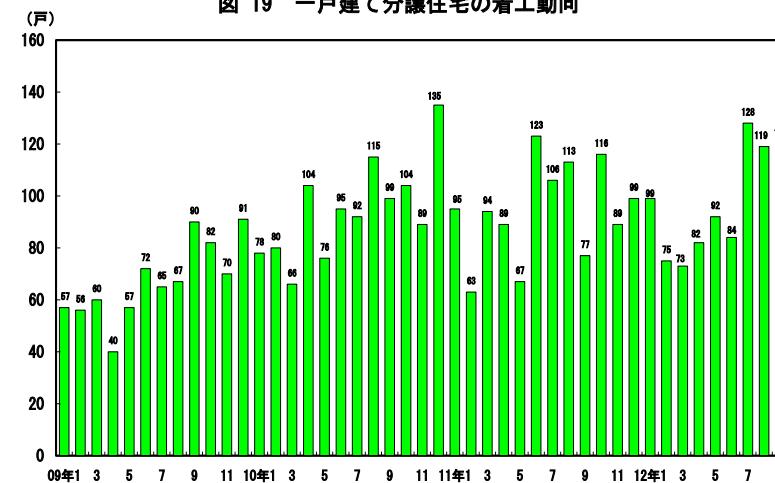
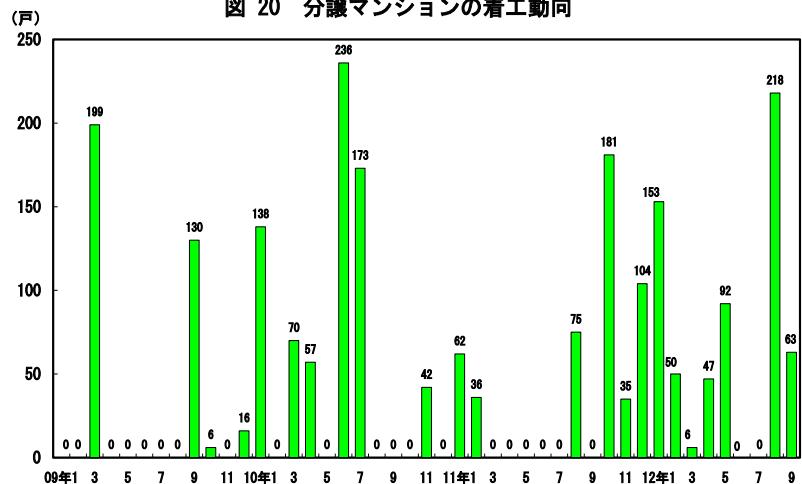
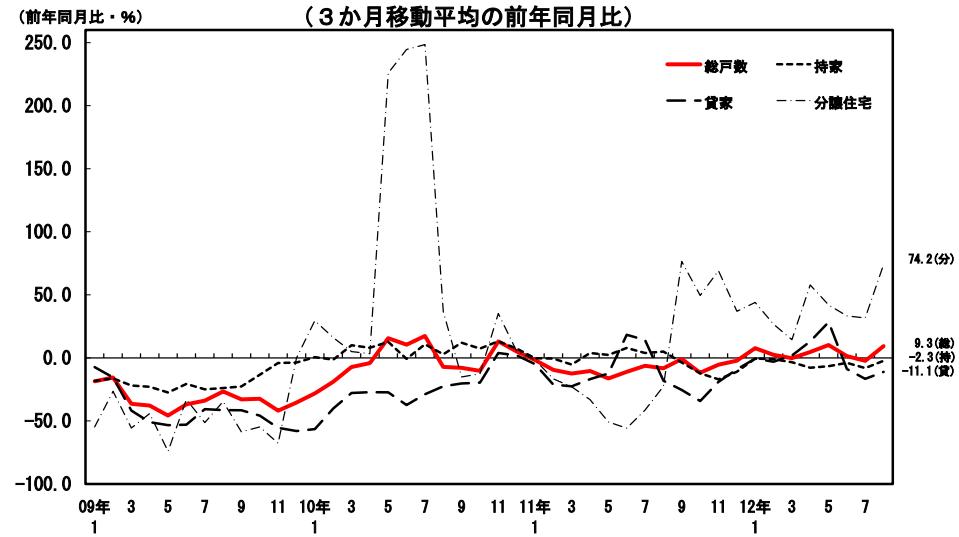


図 20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(8月)、総戸数では808戸、同+9.3%で再びプラスとなった。種類別にみると、「持家」は12か月連続のマイナス(434戸、同-2.3%)、「貸家」も3か月連続のマイナス(152戸、同-11.1%)だが、「分譲住宅」は12か月連続のプラス(216戸、同+74.2%)となっている(図21)。

図 21 新設住宅着工戸数(種類別)
(3か月移動平均の前年同月比)



6. 公共工事…前月に続き件数、金額ともにマイナス

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、283件(前年同月比-18.2%)、約86億円(同一-26.1%)で、前月に続き件数、金額ともに前年を下回っている(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約45億円、同一11.6%)、「市町村」(約36億円、同+19.3%)、「国」(約4億円、同一79.3%)、「独立行政法人」(約1億円、同一-90.7%)、「その他」(約1億円、同一-88.9%)(図22、図23)。

《9月の主な大型工事（3億円以上）》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

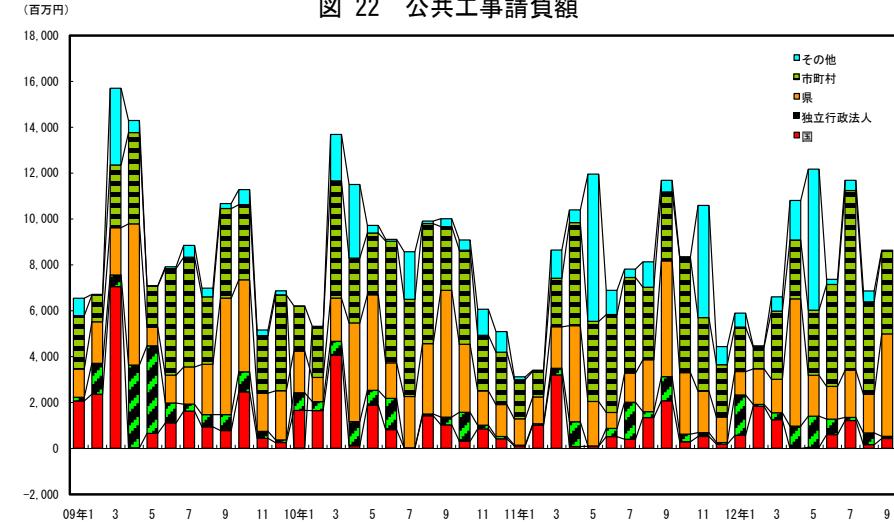
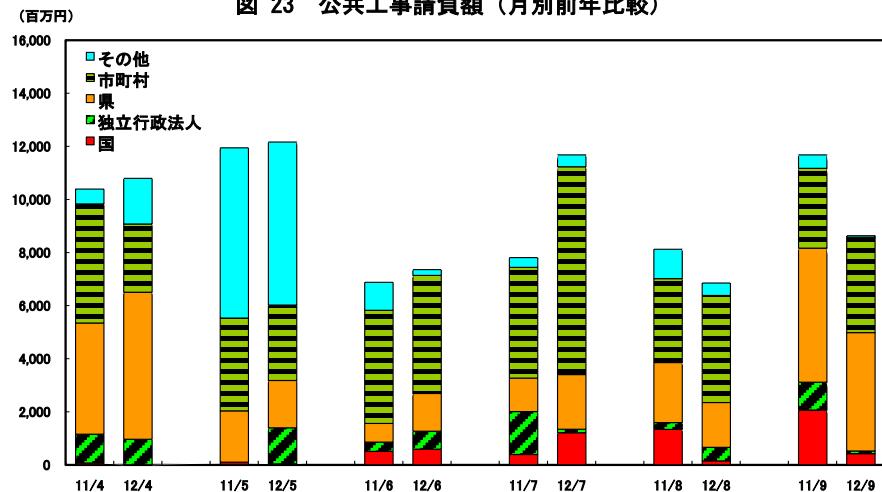
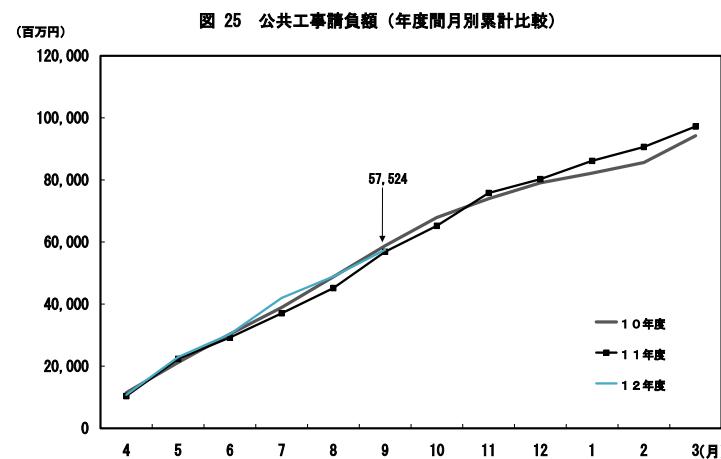
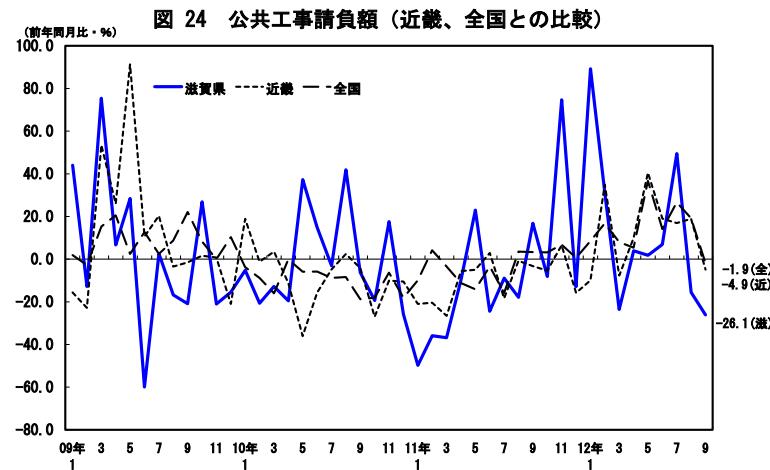


図 23 公共工事請負額（月別前年比較）





7. 雇用…「有効求人倍率」は再び前月比低下し、全国レベルを17か月連続で下回る

9月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.00倍で、前月に比べ低下(-0.06ポイント)、「有効求人倍率(同)」も0.66倍で、再び前月比低下(同一-0.01ポイント)した。全国レベル(0.81倍)を17か月連続で下回っている(-0.15ポイント)(図26、図27、経済指標N.O. 5)。

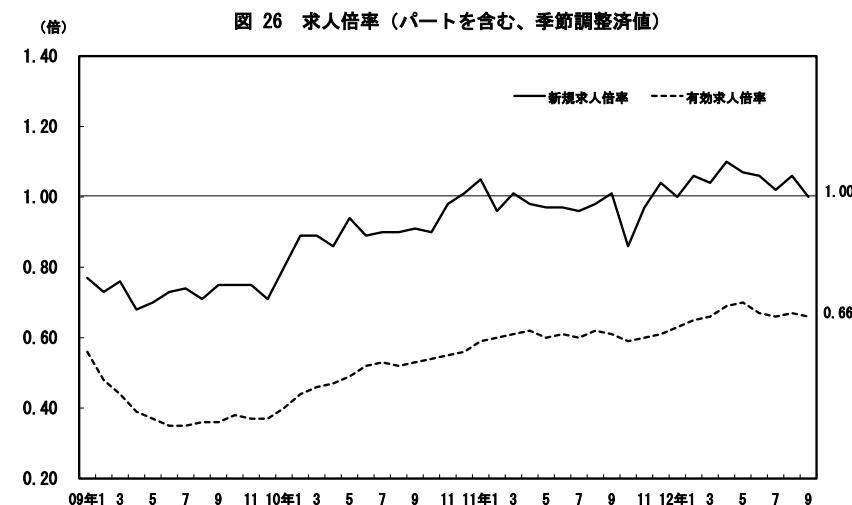
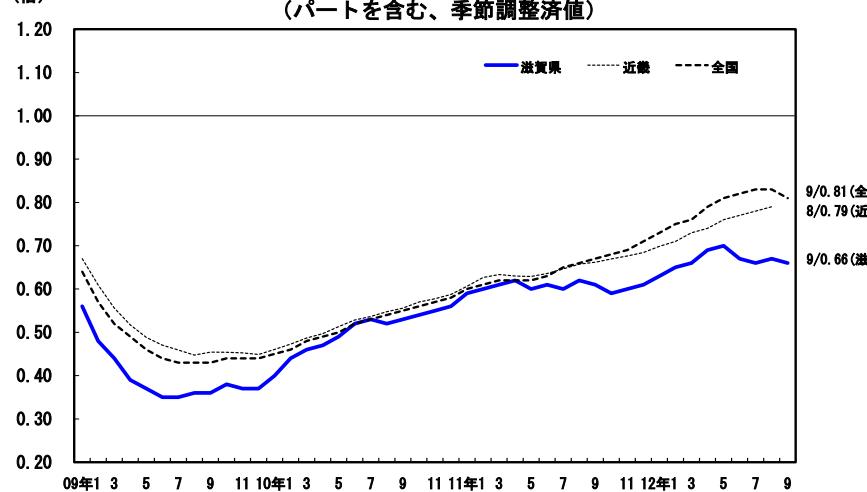
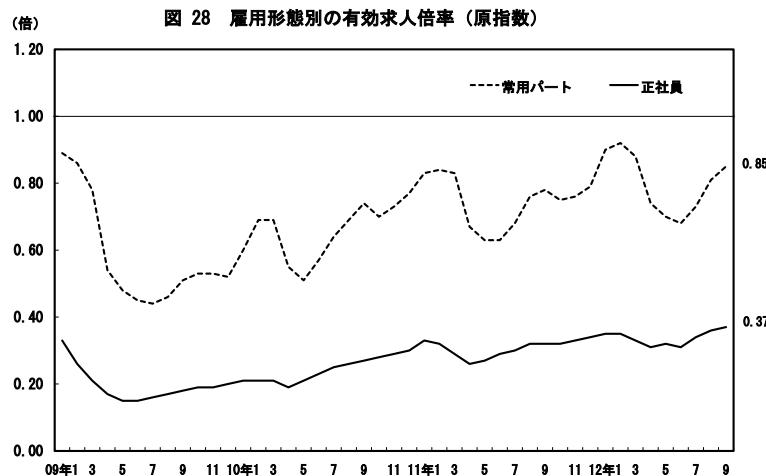


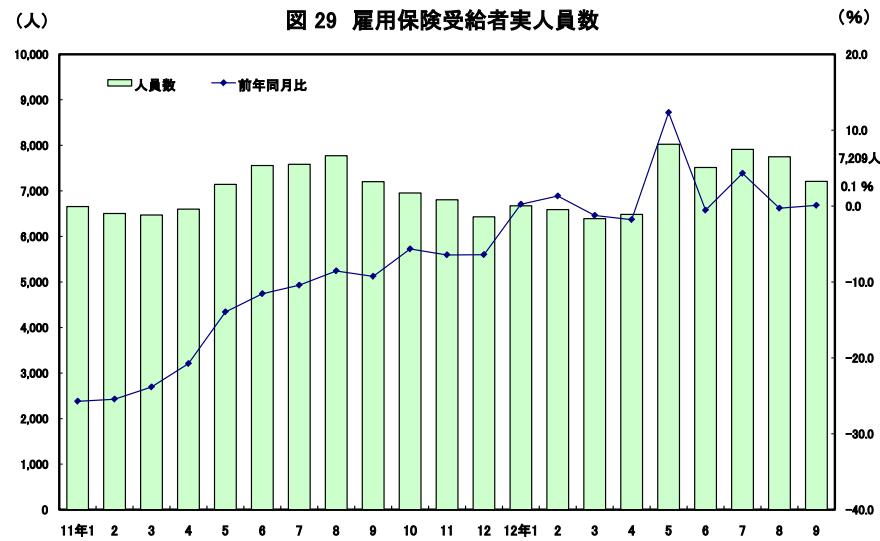
図 27 有効求人倍率（近畿、全国との比較）
(パートを含む、季節調整済値)



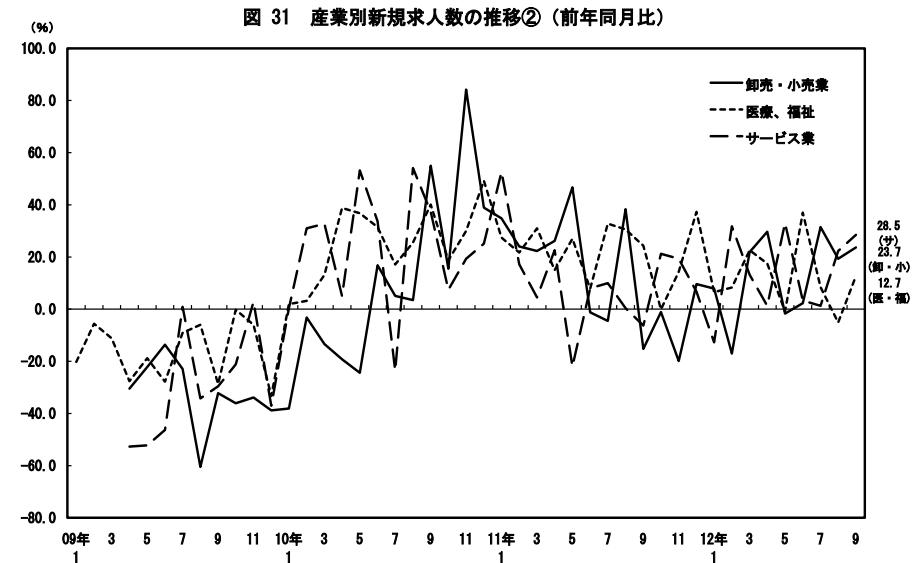
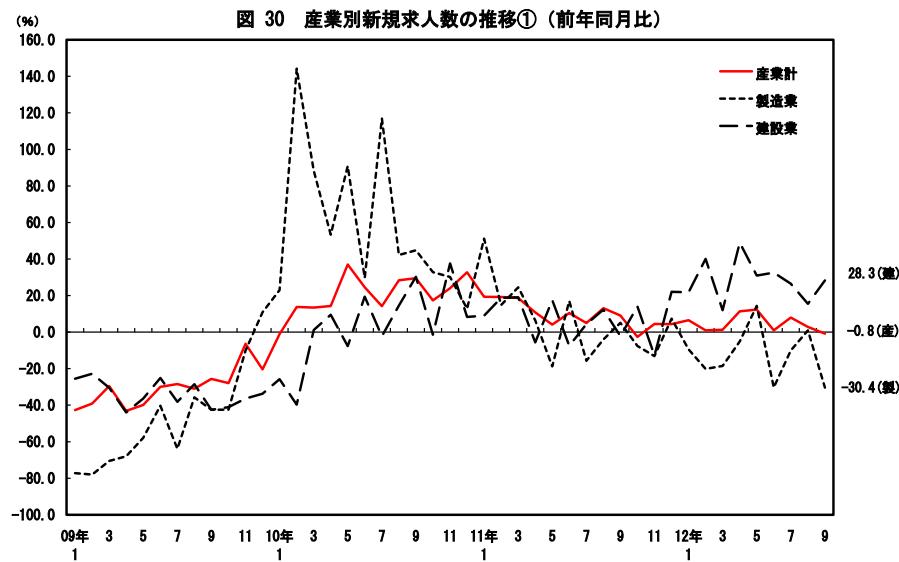
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（9月）（図28）、「常用パート」は0.85倍で前月に比べ上昇（+0.04ポイント）したものの、「正社員」は0.37倍で上昇は小幅に止まり（+0.01ポイント）、依然、低水準。



9月の「雇用保険受給者実人員数」は7,209人、同+0.1%で、横ばいで推移している（図29）（経済指標NO. 5）。



9月の産業別の「新規求人」をみると（図30、図31）、「医療、福祉」が再びプラスとなり（1,460人、同+12.7%）、「サービス業」は8か月連続（1,276人、同+28.5%）、「卸売業、小売業」は4か月連続（946人、同+23.7%）、「建設業」も10か月連続で前年を上回っているものの（453人、同+28.3%）、「製造業」が再び大幅のマイナスとなったため（1,147人、同一-30.4%）、産業計では11か月ぶりのマイナスとなった（7,661人、同一-0.8%）。今後の動向が注目される。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、8月101.1、同-0.6%で、7か月連続のマイナスとなっている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.0、同+7.2%と、前月に続きプラスとなった(図32、図33、経済指標N.O. 6)。今後の動向が注目される。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

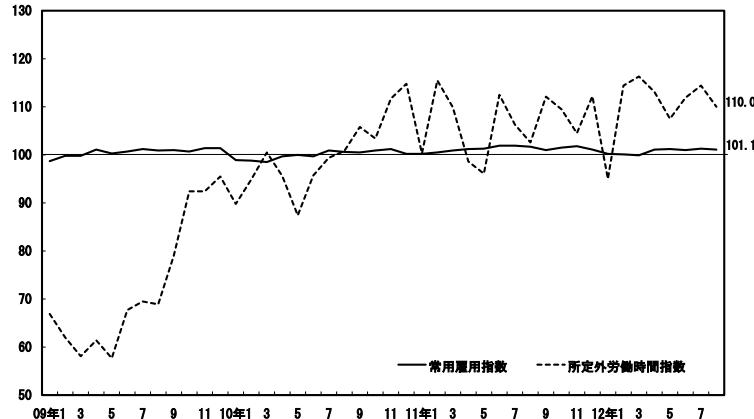
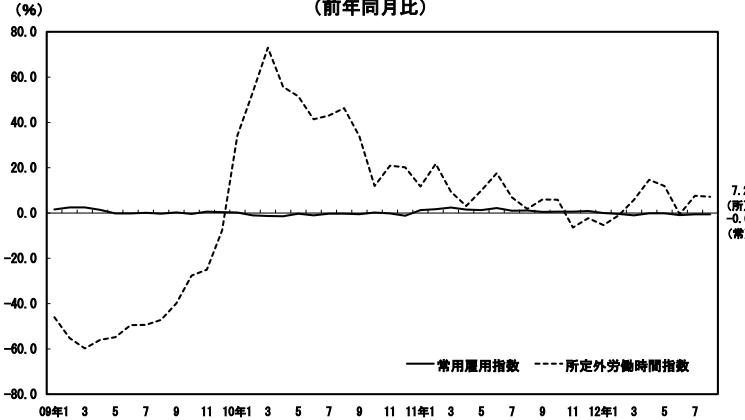


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指數
(前年同月比)

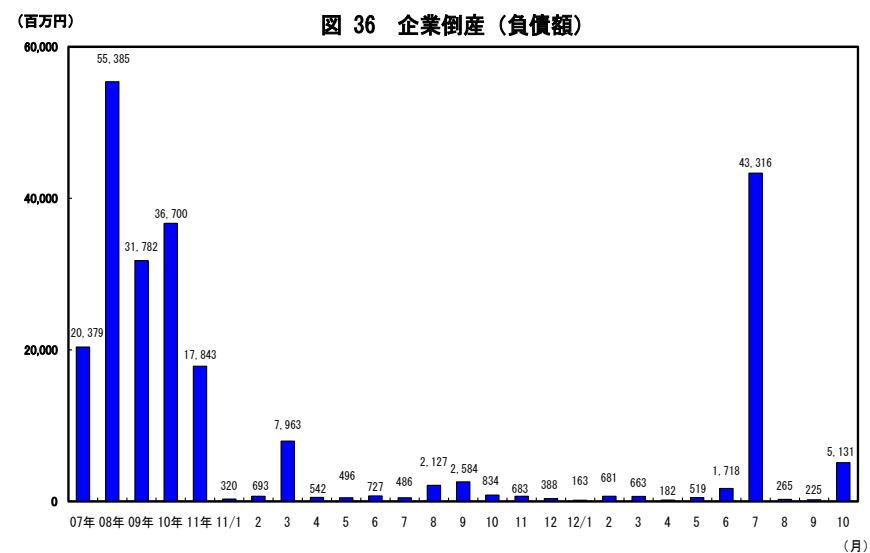
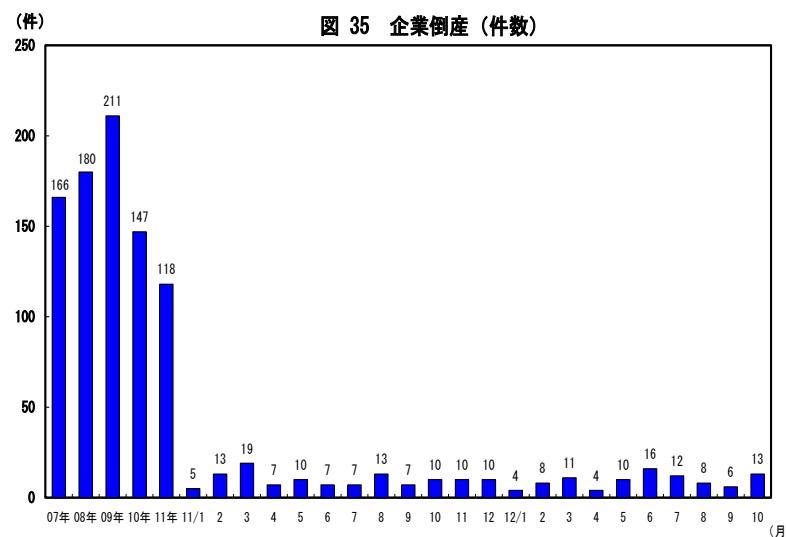


「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、8月101.1、同-0.6%で、7か月連続のマイナスとなっている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.0、同+7.2%と、前月に続きプラスとなった(図32、図33、経済指標N.O. 6)。今後の動

8. 倒産…件数は3か月ぶりの二ケタで、大型倒産が発生

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる10月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件（前年差+3件）で、3か月ぶりの二ケタとなり、負債総額は約5,131百万円（同+4,297百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）が1件発生したため、前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

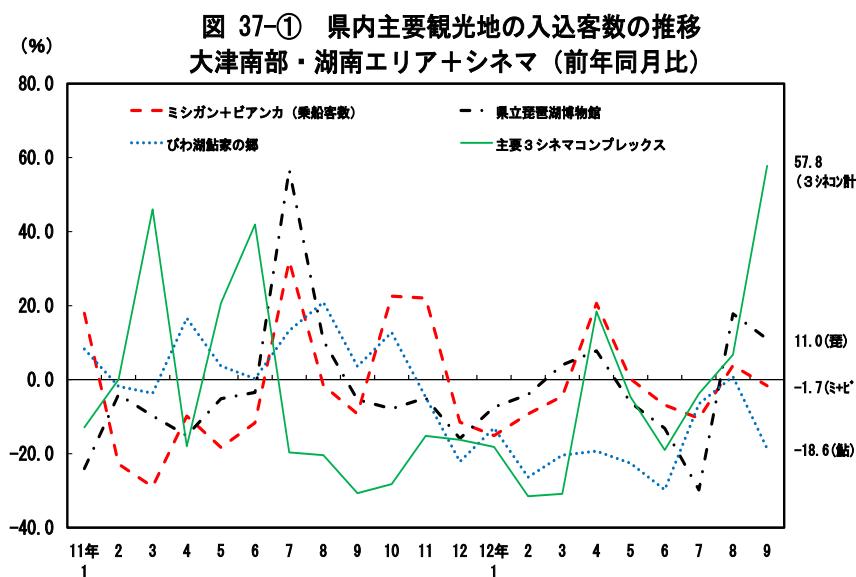
業種別では「建設業」が6件、「卸売業」「サービス業他」が各2件、「製造業」「小売業」「運輸業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が10件、「既往のシワ寄せ」が2件、「設備投資過大」が1件。資本金別では13件のうち3件が「個人企業を含め10百万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア＋シネマ】

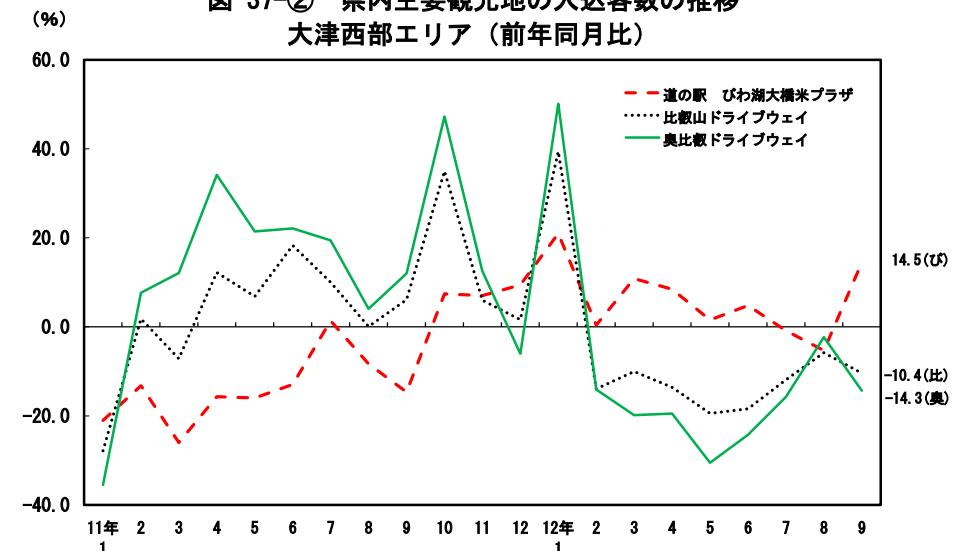
ミシガン+ビアンカ	9月	16,496人	(前年同月比)	-1.7%
県立琵琶湖博物館	9月	28,182人	(同)	+11.0%
びわ湖鮎家の郷	9月	22,349人	(同)	-18.6%
主要3シネマコンプレックス	9月	45,389人	(同)	+57.8%



【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ	9月	57,947人	(同)	+14.5%
比叡山ドライブウェイ	9月	56,283人	(同)	-10.4%
奥比叡ドライブウェイ	9月	31,430人	(同)	-14.3%

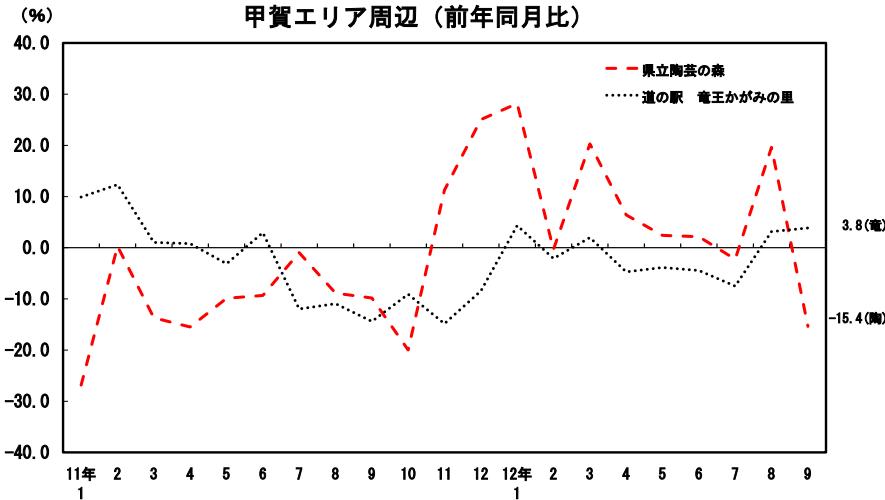
図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
大津西部エリア（前年同月比）



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………9月 22,288人 (同 -15.4%)
 道の駅：竜王かがみの里……………9月 62,691人 (同 + 3.8%)

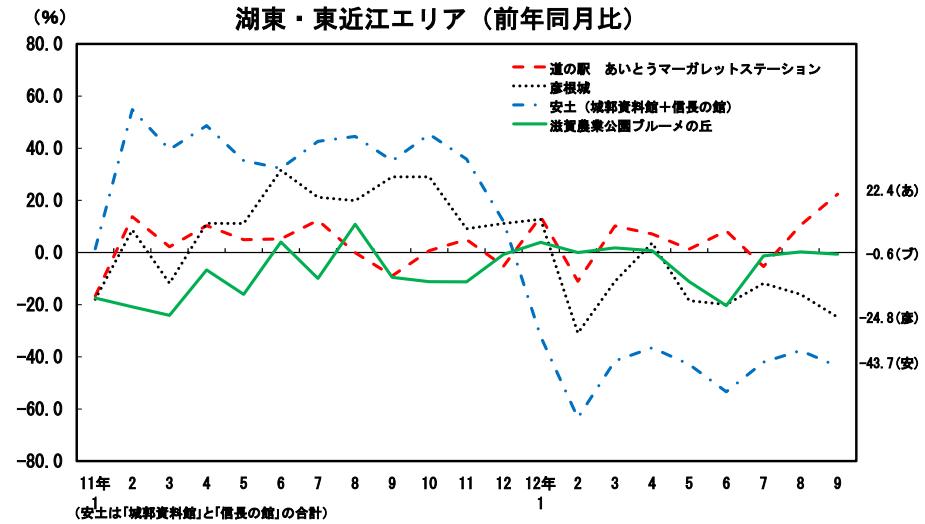
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺（前年同月比）



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……9月 51,875人 (同 +22.4%)
 彦根城……………9月 53,374人 (同 -24.8%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………9月 7,004人 (同 -43.7%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………9月 24,261人 (同 - 0.6%)

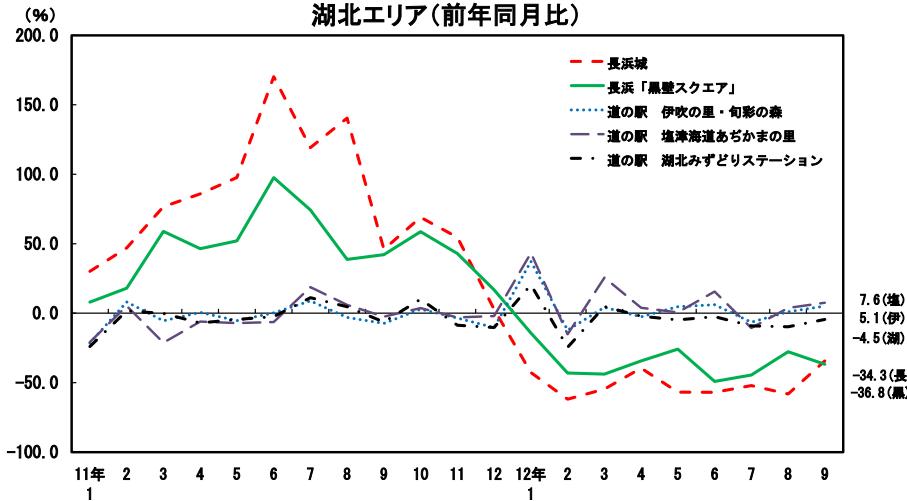
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア（前年同月比）



【⑤湖北エリア】

長浜城……………9月 11,835人 (同 -34.3%)
 長浜「黒壁スクエア」……………9月 101,517人 (同 -36.8%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………9月 37,659人 (同 + 5.1%)
 ハ：塩津海道あぢかまの里……………9月 48,450人 (同 + 7.6%)
 ハ：湖北みずどりステーション……………9月 37,476人 (同 - 4.5%)

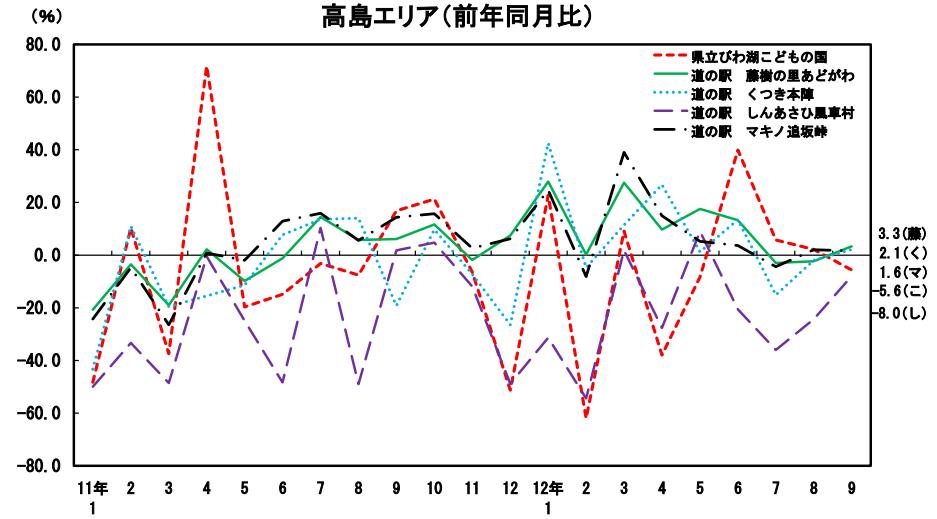
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………9月 20,003人 (同 - 5.6%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………9月 64,900人 (同 + 3.3%)
 ハ：くつき本陣……………9月 30,710人 (同 + 2.1%)
 ハ：しんあさひ風車村……………9月 8,057人 (同 - 8.0%)
 ハ：マキノ追坂峠……………9月 17,665人 (同 + 1.6%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

23年度の生産量は、東北地方の販売委託先が被災したことにより大きく落ち込んだ。24年10月は先月に引き続き、前年同月比8%減となっている。問屋からの受注状況により単月の売上の変動は大きく、楽観できる情勢ではない。

②信楽陶器業界：横ばいで推移

震災による消費低迷の影響などで売上は前年比大きく減少していたが、24年10月は前年同月比1.4%減にまで回復した。

10月6～8日に、甲賀市役所信楽地域市民センターで第59回信楽陶器まつりの謝恩即売会が開催され、信楽焼や朝宮茶など同市の物産品が販売された。県立陶芸の森では、窯元やメーカーによる信楽陶器総合展「原点回帰」と信楽焼の新技術の研究成果を発表する「県立信楽窯業技術試験場試作展」が開催され、観光シーズンにあわせた催しとして盛況であった。

③彦根バルブ業界：一部で復調

滋賀バルブ協同組合によると、24年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同月比5.7%増（5億4,800万円増）の101億5,700万円となった。産業用は原子力発電に替わる電力発電施設が大幅に増設され、それに伴うバルブ需要が活発であったことや、新興国を中心とした海外向けの需要が好調に推移し、生産高は同14.1%増の49億600万円となった。水道用は公共工事削減の影響を受け、同1.0%減の35億4,800万円となった。船用は造船所の新船受注残が大幅に減少していることを主要因として同6.4%減の12億2,100万円だった。鋳物素材は、同14.2%増の4億8,200万円と増加した。

④湖東麻織物業界：低調に推移

“伝統”と“アート”をテーマとした国際芸術祭「BIWAKOビエンナーレ」のイベントとして、10月14日に湖東麻工業協同組合と成安造形大学とがコラボレーションし、「近江の麻」を使用したファッションショーが、東近江市五個荘の弘誓寺で開催された。

⑤高島織物産地：低調に推移

残暑が長引いたために秋冬物の動きが鈍く、当産地の軽布業も影響を受けている。例年より商品の動きが鈍い。中国で縫製することが多いが、今のところ反日デモの影響はない。今後影響が出てくる可能性も高く、警戒はしている。

軽布、厚織とも撚糸が不可欠であるが、撚糸業は減少が続いている。実際に撚糸不足が起こっている。最繁忙期には一部で納期遅れも発生した。撚糸不足は、長引く不況と後継者不在、零細業者が多いことなどが主要な要因であり、構造的なものである。現状の撚糸不足も問題であるが、このままでは将来的に撚糸が決定的に不足する事態も想定され、産地として機業と撚糸業の交流を強めている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の增收が続くものと思われる。メーカー受託商品についても順調な受注状況であるが、ドラッグストア向商品については、価格競争が激しく販売価格は低下傾向にあることから利益率悪化の要因となっている。

滋賀県製薬工業協同組合は、タイにおける医薬品の輸出入に関する規制や製造・販売・流通などに関する諸事情を調査し、「滋賀のくすり」の販路拡大につなげることを目的とし、「タイ医薬品事情視察団」を11月11日～15日の日程でタイに派遣する。

《トピックス》

【2012年上半期（1～6月）の近畿地区工場立地動向調査（速報）】

－滋賀県の立地件数は減少したが、敷地面積は大幅増－

（調査対象は、全国の製造業、電気業（水力・地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業の工場または事業所（研究所を含む）を建設する目的で取得（借地を含む）した1,000m²以上の用地。近畿経済産業省が10/30発表）

◆近畿管内の府県別立地件数をみると、兵庫県が34件で前年同期（27件）から大幅増加し全国第1位となり、京都府（11件→12件）、奈良県（8件→10件）、大阪府（6件→9件）、和歌山県（5件→9件）が前年同期比増加したが、滋賀県（13件→10件）、福井県（10件→6件）が減少した。また、研究所立地件数は4件（滋賀県2件、大阪府と兵庫県が各1件ずつ）となった。

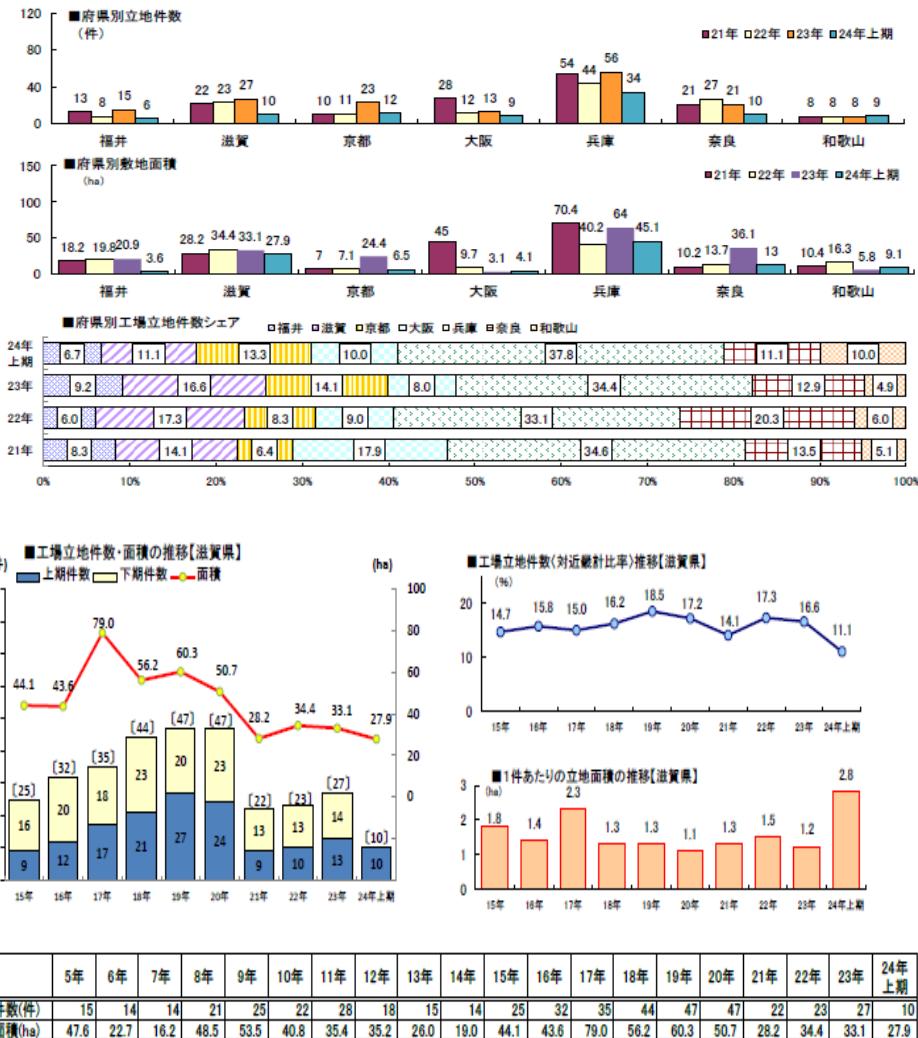
◆工場敷地面積は、管内全体では109.3ha（前年同期：83.4ha）で、前年同期比31.1%の増加となった。県別では兵庫県の45.1ha、滋賀県の27.9haと続いている。

◆滋賀県の立地件数は、新設6件、増設4件の計10件で、前年同期（13件）から減少した。研究所立地は2件となり、2年ぶりの立地。工場の敷地面積は27.9haで前年同期の14.8haから大幅増加。

◆業種別の工場立地件数は、「化学工業」が3件、「食品・飲料」「プラスチック製品」が各2件、「はん用機械」「輸送用機械」「その他」が各1件ずつ。

◆地域別では、工業団地等の用地が多い甲賀地域や湖東地域が各3件と多く、湖南地域が2件、湖北地域、東近江地域が各1件ずつとなった。

◆工業団地への立地は6件（前年同期5件）。



《ご参考①：国内景気の動向》 (24年10月12日：内閣府)

月例経済報告

平成24年10月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。

- ・生産は、減少している。輸出は、弱含んでいる。
- ・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一緒に、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。8月31日、「中期財政フレーム（平成25年度～平成27年度）」を閣議決定した。

9月7日、特例公債法案が未成立のため、「9月以降の一般会計予算の執行について」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

日本銀行は、9月19日、資産買入等の基金の増額等を決定した。

[参考] 先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	<p>景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none">・生産、輸出は、弱含んでいる。・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。・企業の業況判断は、大企業を中心で小幅改善となっている。・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。	<p>景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none">・生産は、減少している。輸出は、弱含んでいる。・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。
政策態度	<p>先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。</p> <p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一緒に、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。8月31日、「中期財政フレーム（平成25年度～平成27年度）」を閣議決定した。</p> <p>9月7日、特例公債法案が未成立のため、「9月以降の一般会計予算の執行について」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。</p> <p>日本銀行は、9月19日、資産買入等の基金の増額等を決定した。</p>	<p>先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。</p> <p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一緒に、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。</p> <p>デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。</p> <p>日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。</p> <p>日本銀行は、9月19日、資産買入等の基金の増額等を決定した。</p>

	9月月例	10月月例
生産	弱含んでいる。	減少している。
業況判断	大企業を中心で小幅改善となっている。	製造業を中心に慎重さがみられる。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012. 11. 8)

管内金融経済概況
< 2012年11月8日 >
日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.bof.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、なお足踏み状態にあり、持ち直しの動きも弱まっている。個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。生産、輸出は、一部に持ち直しの動きもみられるが、全体として弱めの動きが続いている。この間、雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられる。先行きについては、海外経済や為替の動向に加え、海外観光客の動向にも注視が必要である。

管内金融経済概況 早見表（矢印は前回公表からの変化）



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：株しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上